

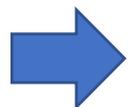
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について

- 地方創生臨時交付金（事業者支援分）5,000億円の予算措置に感謝
- しかし、第4波における変異株の猛威により、全国的に感染が深刻化・長期化する中、地域の状況に応じて、以下のとおり、**事業者支援分を活用し、事業継続を支援しつつ、感染対策の強化につなげているが、次なる対策のためにも、財源確保が急務**
- 全都道府県において、交付限度額（3,000億円）のうち、**約2,600億円が既に予算計上済み**である（※1）
- さらに、**第4波対策の財源不足に対応**（※2）するとともに、**次なる感染の波を防ぐためには、約3,100億円が不足** [R3年5月末の全国知事会調査]

| | 取組中の主なもの（予算計上済み額） | 財源不足・次なる対策への主な対応（不足額） |
|-------------------|---|--|
| 緊急事態措置対象団体（10） | <ul style="list-style-type: none"> ・大規模施設等への休業要請の協力金（上乘せ等） ・事業者への月次支援金等（上乘せ・横出し） | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言終了後の一定の行動制限に伴う月次支援金等、中小企業経営改善支援 ・医療提供体制の強化（医療機関協力金等） |
| まん延防止等重点措置対象団体（8） | <ul style="list-style-type: none"> ・月次支援金等、時短要請協力金の上乗せ、交通・観光・イベント事業者への支援 ・PCR検査（高齢者施設や人の往来） | <ul style="list-style-type: none"> ・月次支援金等、中小企業経営改善支援 ・第三者認証、PCR検査 |
| その他の団体（29） | <ul style="list-style-type: none"> ・月次支援金等、交通・観光・イベント事業者への支援 ・第三者認証 | <ul style="list-style-type: none"> ・月次支援金等、中小企業経営改善支援、交通・観光・イベント事業者への支援 ・第三者認証、PCR検査 |

※1 予算計上済みとは、6月補正予算の「計上済み」を含み、「計上最終調整中」を含まず。後者を含めた場合は9割超が予算計上済み

※2 都道府県によっては、4月以降の月次支援金などの事業者支援事業について、先行配分（3000億円分）では不足し、一般財源等を充てて既に実施しているもの（財源不足）や、現在、予算計上最終調整中のものがあり、それらは不足額に含めている



留保されている2,000億円の早期配分を！

新型コロナ地方創生臨時交付金（事業者支援分）の活用（見込）状況調査

(単位：百万円)

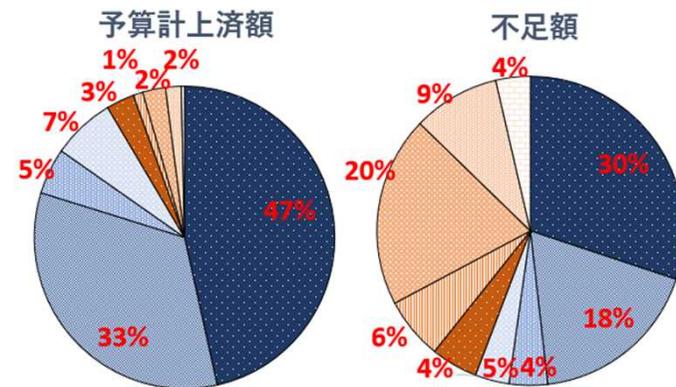
全国計：571,204

| | 予算計上済額 | 不足額 |
|------------------------|---------|---------|
| 大規模施設等への休業要請の協力金（上乘せ等） | 52,360 | 60,361 |
| 月次支援金等（上乘せ・横出し分） | 103,868 | 94,028 |
| 交通・観光・イベントの事業者への支援 | 17,238 | 16,023 |
| その他の事業者支援 | 31,163 | 21,986 |
| 第三者認証 | 30,513 | 21,409 |
| ガイドライン対策 | 1,823 | 13,625 |
| 医療提供体制 | 8,860 | 45,271 |
| 検査体制 | 7,471 | 26,955 |
| その他の感染対策 | 7,346 | 10,904 |
| 計 | 260,642 | 310,562 |

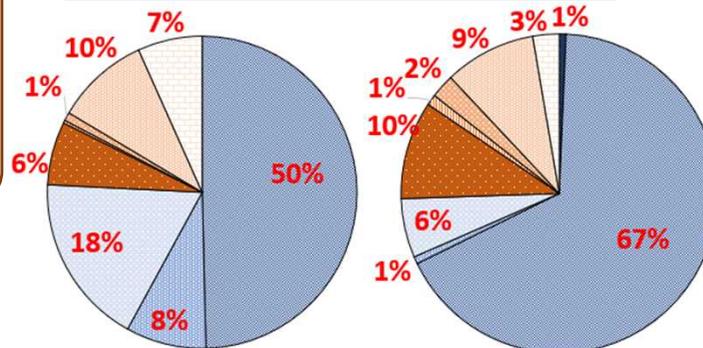
全国9の緊急事態宣言区域で土日の休業要請を継続中 (R3.6.8現在)

全都道府県で24団体が導入済み、16団体が導入予定 (R3.5.31現在)

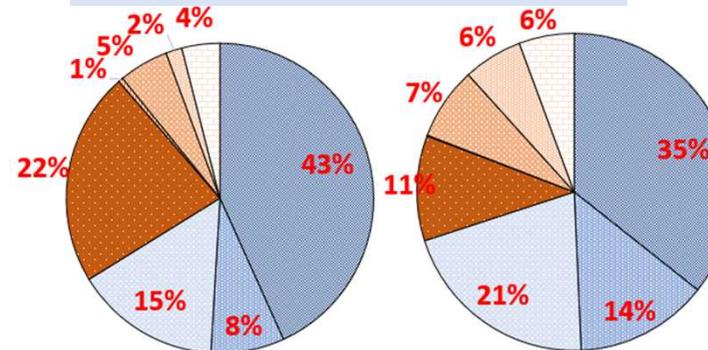
緊急事態宣言実施団体 (10)



まん延防止等重点措置実施団体 (8)

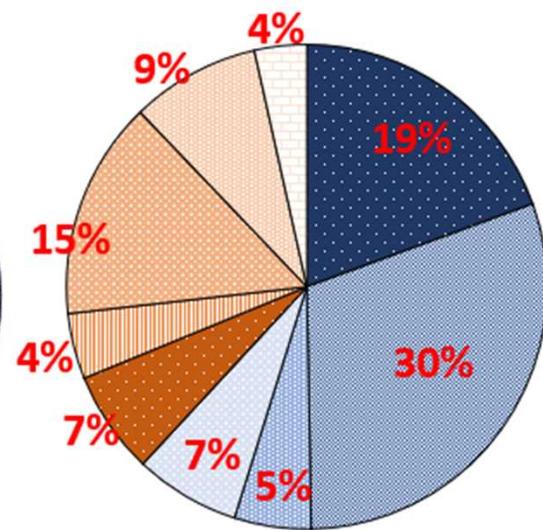
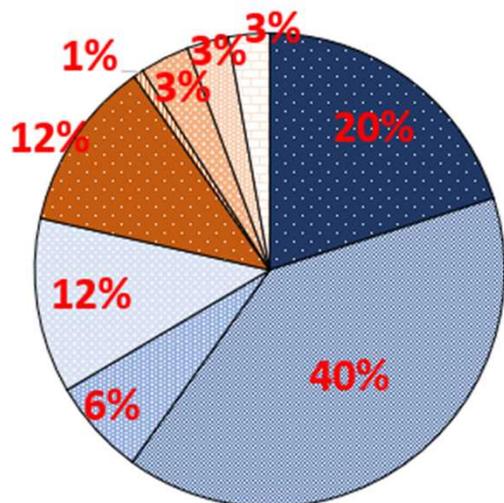


その他の団体 (29)



予算計上済額

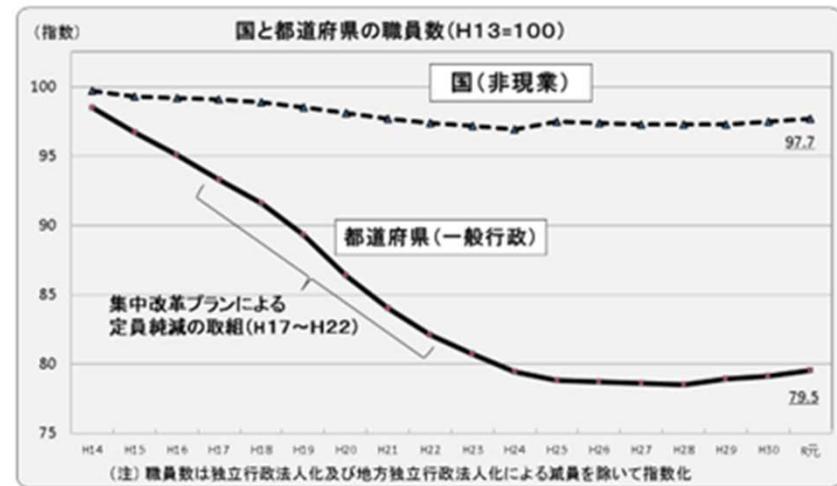
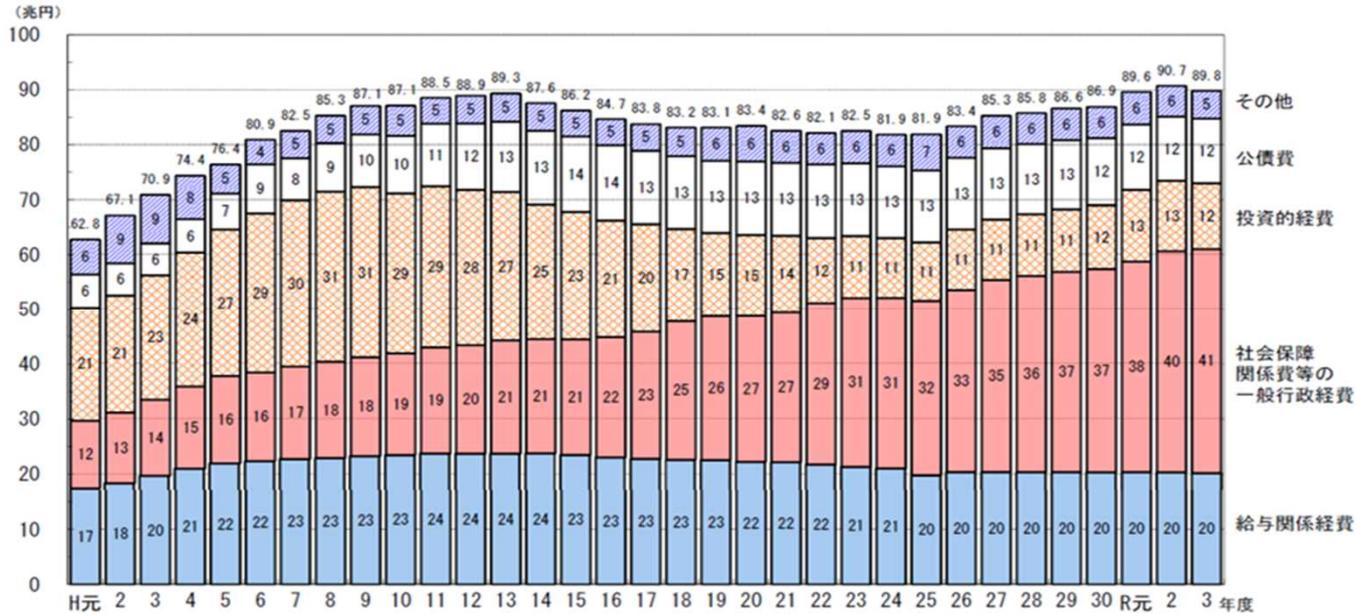
不足額



全国計

地方財政計画の状況と都道府県の行財政改革の取組状況

- これまで社会保障関係費の増分を給与関係経費や投資的経費の削減により吸収してきた。
- このうち、給与関係経費については、厳しい財政状況等を踏まえ、地方自治体において独自の削減措置を実施するとともに、職員数は、平成13年度から令和元年度までに21%減少。しかし、近年、行政需要への対応のため、増加傾向。



宮崎県における行財政改革の取組(県債残高の減少傾向の定着)

地方財政制度による財源確保

【大都市部に集中する税収の地方への再配分】

- 法人住民税の一部交付税原資化(2014年～)など
- 特別法人事業税(国税)及び特別法人事業譲与税の創設(2020年～)

財政改革の努力

- 公債費の削減(2004年～20年) **△16.3%(△187億円)**
普通債の発行抑制、償還年限の多様化、借換債の発行 等
- 県債残高減少傾向の定着(2010年～) **△10.6%(△992億円)**
口蹄疫対策転貸債等(1,200億円)を除くピーク時(2010年)との比較

行政改革の努力

- 普通会計職員給与(2004年～) **△11.6%(140億円/年)**
1,201億円/年→1,061億円/年
- 公社等への財政支出・旅費(2004年～) **△51.4%(87億円/年)**

【定員・給与の削減】

- 一般行政部門(2005年～) **△10.6%(△448人)**
(1999～19年) **△15.7%(△706人)**
- 企業会計を含む全部門の総定員(2005～19年) **△7.3%(△1,357人)** 見込み
(病院局(128人)、警察官(56人)の増員を含む。)
- 給与の臨時的減額(2004年1月～15年1月) **△43億円(累計)**
一般職給与減額(2013年7月～14年3月) **△32億円**
管理職手当・特別職給料(2013年7月～14年3月) **△11億円**
- 特殊勤務手当の抜本的見直し(2005年4月～) **△1.6億円/年※**
40手当→16手当、月額手当 等
※普通会計職員給与の一部

【公社等の見直し等】

- 公社等数の削減(2004～20年) **△33.3%(△21件)**
63法人→42法人
- 県財政支出の削減 **△79億円/年**
年157億円→78億円
- 日当旅費の廃止(2004年4月～) **△8億円/年**
日当(2,200円/日)→旅行雑費(200円/日)

